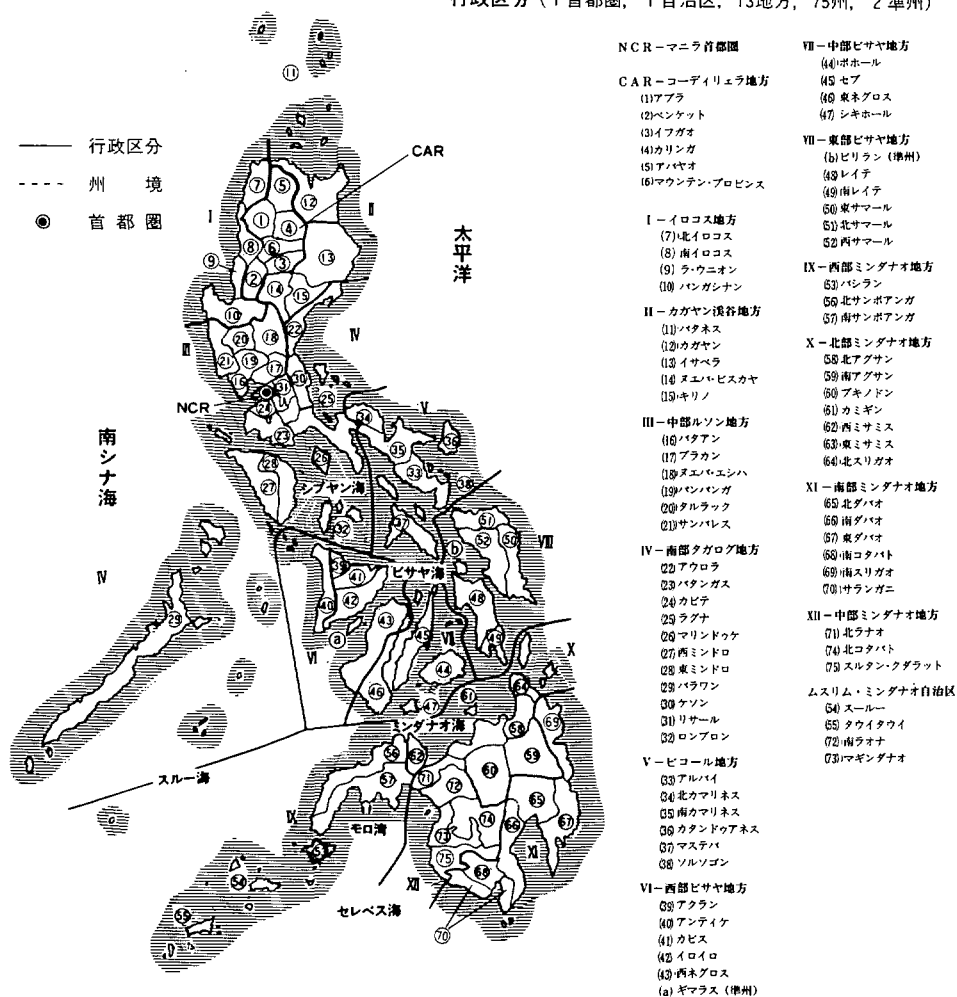


フィリピン

フィリピン共和国	宗教	ローマ・カトリック教（ほかにフィリピン独立教会、イスラーム教、プロテスタント）
面積 30万km ²	政体	共和制
人口 7027万人（1995年央推計）	元首	フィデル・V・ラモス大統領
首都 マニラ首都圏	通貨	ペソ（1米ドル=25.714ペソ、1995年平均）
言語 フィリピーノ語（通称タガログ語、ほかに公用語として英語）	会計年度	暦年と同じ

行政区分（1首都圏、1自治区、13地方、75州、2準州）



1995年のフィリピン

ラモス政権、問題に直面しつつも

折り返し点通過

概 況

1992年に誕生したラモス政権は任期6年のちょうど半ばを過ぎ、5月に行なわれた中間選挙は政権の折り返し点としての意味を持っていた。反政府勢力との交渉など政治的安定の回復や、電力危機の克服などアキノ政権の残した負の遺産の整理とともに、投資・貿易の拡大や経済自由化などに取り組んできたラモス大統領は、95年に至ってもGNP成長率5.7%を達成するなど着実な経済開発を進めている。中間選挙を有利に乗り切り、反政府運動に関しても、愛国革命同盟（RAM）やマルコス忠誠派（Atlas）など軍部内の反政府勢力とは最終的な和平協定を成立させた。

しかしながら、1995年はこれまでにないほど問題が噴出した年でもあった。政治面では、反政府勢力との交渉は軍部内反政府勢力以外、つまり共産主義勢力やイスラーム教徒勢力とは和平交渉は進展しているとはいえず、また、新興イスラーム教徒勢力のアブサヤフ（Abu Sayyaf）は従来からの誘拐、テロ活動に加え、4月には約50人の死者を出す大規模な武力行動を行なった。行政についても、警察幹部による銀行強盗犯の虐殺や、フエテンと呼ばれる違法賭博への警官、政治家の関与が取り上げられ、行政に対する信頼性の低下をさらに深刻なものにした。経済面では、下半期のコメ不足が深刻な様相を呈し、インフレ率を二桁まで押し上げてしまった。石油関連産業の自由化や小売り業の外国企業への開放、税制改革などについても、計画通りスムーズに進んでいるとは言えない。外交に目を転じれば、スプラトリー諸島の領有権をめぐる中国との対立が深まり、また、シンガポールにおいてフィリピン人メイドが殺人罪で死刑となった事件に関しては、シンガポール政府との軋轢が生じたとともに、国内的にもフィリピン政府の対応のまずさから政権への批判が高まった。安定した経済成長と議会掌握を維持する一方で、こうした諸問題に対処しなければならなかった95年は、ラモス政権にとって任期後半を占う正念場の年であった。



選挙ポスターの下を通る市民（ロイター・サン＝共同通信）

国内政治

与党大勝の中間選挙

1995年の政治における最大の出来事は、5月8日に行なわれた中間選挙だった。中間選挙とは6年ごとに行なわれる大統領選挙のちょうど間にある選挙で、上院議員の半数、下院議員全議席、州知事・副知事、州議会議員、市長・副市長、市議会議員、町長・副町長、町議会議員（ここではミューニシパリティを便宜的に町と訳す）、を対象とする大規模な選挙である（「参考資料」④参照）。シンガポールでのフィリピン人メイド死刑事件が発生し政府の対応への批判が高まったことで、選挙前にはラモス政権は苦戦を強いられると見られていたが、結果的には、ラモス政権を支えるラカス（Lakas-NUCD-UMDP）とラバン（Laban ng Demokratikong Pilipino）の与党連合（他に自由党、国民党、PDP-Labanなどが参加）が大勝した。ただ、これは国民がラモス政権支持を表明したというよりは、候補者個々のパーソナリティや個々の地方議員の票固めが功を奏したといったほうがより現実的近

いと思われる。

上院議員選挙の結果は「参考資料」③のようになったが、改選12議席中8議席を与党連合の候補が獲得しており、非改選議員と合わせると与党対野党の議席数は20対4となる。こうした結果を生み出した原因は、第1に、与党が国民にアピールする個性をもった候補者をそろえることができたとともに、逆に野党側が対抗できるような候補者を擁立できなかったことであろう。もちろん、その背景には資金力の違いが大きく影響している。また、今回の選挙で新たな傾向として指摘できるのは、1986年の政変以降政治の舞台に登場した新しい世代の候補が上位当選を果たし、旧世代ともいえる候補は落選、あるいは当選しても下位にとどまったことである。つけ加えれば、新世代の政治家は比較的政策に明るい。

こうした新傾向に対し、従来からの傾向の継続も依然として見受けられる。その顕著なものは地域主義である。フィリピン大学のテマリオ・リベラ教授の調査では、イロカノ語圏だけでみるとその出身であるマルコスが最も得票率が高く(71%)、ビコラノ語圏ではロコ(71%)、イロンゴ語圏ではサンチャゴ(63%)がそれぞれの出身地域でトップを占めている。また、もう一つの特徴は、政治家としてのビッグネームが支持されたことである。マカパガル・アロヨとマグサイサイは元大統領の子であり、オスメーニャは大統領、上院議員、下院議員など多数輩出している一族の出身である。唯一の例外は、落選した元大統領の長男マルコスであるが、これは依然として全国的な意味ではマルコス権威主義体制へのマイナスイメージが強いことを現していると思われる。

一方、下院や地方選挙に目を向けてみると、新しい事象はあまり認められなかった。選挙結果を政党別で見ると、下院の改選204議席のうち改選前ではラカス・ラバン与党連合の議席は158議席だったが、選挙後164議席にまで増加した。さらに、自由党、国民党、与党連合系無所属など合わせると180議席にまでのぼる。また、州知事に関しては、76州のうち与党連合が65州(ラカスはこのうち56州、改選前は55州)を獲得し、市長選では65市のうち62市(ラカスはこのうち50市、改選前は41市)、町長選では全体の80～85%が与党連合候補となった。結果から見れば与党連合が圧勝だったことは間違いない。当選者の経歴を見ると再選組が多く、与党当選者の90%が再選、野党の民族主義国民連合(NPC)の当選者も再選組がほとんどだった。再選組の多さは与党連合が現職優先の方針を立てたということもあるが、上院選とは異なり地方選挙では伝統的政治家が依然として有力であることを示しているといえよう。

地方選挙で若干目につく新しい現象といえば、テレビタレント、映画俳優らの当選が挙げられる。パンパンガ州知事、カビテ州副知事の他、マニラ首都圏では、カロオカン市長、パラニャーケ町長、マリキナ副町長、ケソン副市長などがこうした人々によって占められ、タレント出身ですでに政治家となっている副大統領と3人の上院議員に続いた。当選したテレビタレントらは、今回の選挙以前に何らかの政治ポストについていた者が多く、すでに政治的基盤を持っていたとも言えるが、カロオカン市のようにこれまで長く市長職を独占してきた地方ボスに勝つケースも見られる。

上院における勢力関係の変動

中間選挙直後、上院ではアンガラ議長率いるラバンが第1党であった。アンガラは、ラカスと連合関係を結びながら、上院での数を背景に政策を有利に進め、1998年の大統領選に候補者として出馬するつもりだったと見られる。しかし、今回の選挙後の上院での勢力争いはアンガラにとって大きな痛手となった。

7月に新議会がスタートして、最初の課題は各委員会の委員長ポストの配分であった。これに関し、タタド上院議員の婦人・家族問題委員会委員長就任をめぐって与党内がもめ、タタドを推すアンガラ議長に対し、特定議員に対する特別な取り扱いであるとして与党内から反発が起きた。これが直接的な引き金となって、8月23日にアンガラを上院議長から解任する決議が16対8で可決される結果となった。背景には大統領府の介入もあったとも言われているが、アンガラ降ろしの中心人物は、アンガラと同じラバン所属のアルバレス、ロコ、ロムロ、そしてラカス所属のオスメニャと見られ、これに野党のNPCなどが同調した。アンガラに代わって議長には、1993年に同様の反乱劇によってアンガラに議長職を奪われたゴンサレスが復帰した。議長職を追われたアンガラは与党ラバンに所属しながら野党院内総務となり、アンガラを支持した議員達は各委員会の委員長職を失った。アンガラ支持のグループ（サンチャゴを除き）は「良心的ブロック」（Conscience Bloc）を結成し、上院内多数派に対抗するとともに、ラモス政権への批判を強めている。こうした勢力関係の変動により、12月末の上院での勢力分布は表1のようになった。「アンガラ降ろし」の原因については、大統領府が憲法改正を進めるために上院議員を操ったなどの噂があるが、基本的には、アンガラに対する上院議員らの個人的反発と、選挙後に上院運営をできるだけ自らにとって有利に展開させたいとの個々の思惑が重なった権力ゲームの一環として考

表1 上院における勢力の推移

8月28日以前	8月28日以降
〔多数派〕	〔多数派〕
アンガラ (ラバン) マグサイサイ (ラカス)	ゴンサレス (ラバン) マグサイサイ (ラカス)
アルバレス (ラバン) ドリロン (ラカス)	アルバレス (ラバン) フラビュール (ラカス)
ゴンサレス (ラバン) フラビュール (ラカス)	メルカド (ラバン) オスメーニャ (ラカス)
ヘレラ (ラバン) オスメーニャ (ラカス)	レビリャ (ラバン) エンリレ (自由党)
メルカド (ラバン) フェルナン (ラカス)	ロムロ (ラバン) マセダ (NPC)
オブレ (ラバン) エンリレ (自由党)	ソット (ラバン) コセテン (NPC)
レビリャ (ラバン)	ウエップ (ラバン) ホナサン (無所属)
ロムロ (ラバン)	シャハニ (ラバン)
ソット (ラバン)	ロコ (ラバン)
ウエップ (ラバン)	
シャハニ (ラバン)	
アロヨ (ラバン)	
ロコ (ラバン)	
タタッド (ラバン)	
〔少数派〕	〔少数派〕
マセダ (NPC)	アンガラ (ラバン) } サンチャゴ (PRP)
コセテン (NPC)	ヘレラ (ラバン) }
サンチャゴ (PRP)	オブレ (ラバン) }
ホナサン (無所属)	アロヨ (ラバン) } (良心的ブロック)
	タタッド (ラバン) }
	フェルナン (ラバン) }
	ドリロン (ラカス) }

(出所) 筆者作成。

えるのが妥当と思われる。

憲法改正問題をめぐる動き

選挙終了後、政策の面で議論が集中したのは憲法改正問題であった。これはラモス政権発足以降、1993年にホセ・デベネシア下院議長が主張し始めたもので、

現行の二院制を一院制にするとともに、大統領制を廃止し議院内閣制を導入しようというものである。行政府と立法府の協力関係を確立し、経済開発等を推進する政策の速やかな立法化を促進するためというのが表向きの理由であるが、それは、これまで、行政府の実施しようとする政策がことごとく議会で立法化の際妨害され、あるいは骨抜きにされてきたという経緯に基づいている。しかしながら、大統領府と下院を中心とした憲法改正派の意図は、それにとどまらないと見られている。その一つとして指摘されているのは、98年の任期終了以降もラモスが政権の座に留まるためというものである。大統領は憲法上再選が禁止されており、ラモスは98年以降行政府の長に留まることはできない。憲法改正によりこの任期条項を実質的に無効なものとするということである。もう一つは、国民に人気の高い俳優出身のエストラダ副大統領が98年選挙で大統領に当選するのを阻止するためというものである。エストラダには政党の基盤がないため、議院内閣制になれば議会での多数派の支持を得ることができない。さらに、下院議員の立場から見れば、現職下院議員の4割（204議席中87名）は98年に3期目を終了し再び下院に立候補することができないため、現行のままであれば州知事職に転身するかあるいは上院議員にステップアップせざるを得ない。そのため下院議員の多くはこうした制限を消滅させるための憲法改正を望んでいると言われる。

憲法改正の動きは大統領府と下院が中心となって進められていたが、上院は憲法改正に否定的な態度をとっていた。憲法改正に反対する根拠としては、政治的な思惑の他に、マルコス政権期に議院内閣制が導入された歴史を引いて、フィリピンにおいて大統領制が民主主義と密接に結びついているとした議論、また、1987年憲法が制定されてまだ日が浅いことから、短期的な政治状況のなかで安易に憲法を改正することは政治的不安定を招くなどの主張がされている。

この議論に関して、上院ではリーダーシップをめぐる騒動のあと、10月に憲法改正問題委員会の委員長に改正反対派のサンチャゴ上院議員が就任し、改正反対の意向が強く示されている。また、下院でも、税制改革関連法案等の審議を優先して、デベネシア議長が9月に憲法改正問題をめぐる議論は一時凍結すると発言したことで審議の対象から当面外されることになった。

閣僚の交代と行政の腐敗

立法府において選挙による議員の入れ替えと勢力構図の変動があったのに対し、行政府においても各省長官の交代が大規模に行なわれた。選挙前には、ドリ

ロン司法長官とフラビエル保健長官は上院議員選挙出馬のために職を辞し、デレオン社会福祉長官が公務員委員会委員長に転任した。ロムロ外務長官とコンフェッソール労働雇用長官は、シンガポールでのフィリピン人メイド死刑事件の責任をとる形で辞任したが、これは選挙を目前にして国民の政府批判をかわすため政権によってスケープゴートにされたものと見られる。選挙以降は、行政強化のためとともに、選挙に貢献した者に対する論功行賞の人事が進められた。ラカスのスポークスマンを務めたトーレスは行政の要である官房長官に任命され、ギンゴナは官房長官から司法長官に転任、その他にも報道長官、環境天然資源長官、観光長官なども交代した。さらに閣僚の交代はこれに留まらないと見られる。コメ不足問題、交通渋滞問題、警察の腐敗などによって行政に対する国民の不満が高まっており、民間の世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーションの10月の調査でラモス大統領の支持率が政権発足以降最低を記録したこともこれに拍車をかけ、農業長官、運輸通信長官、内務自治長官などの更迭が予想されている。

ラモス政権発足以来、行政の最大の問題とされてきたフィリピン国家警察については、再び二つの大きなスキャンダルが発生した。一つは5月に発生した警察幹部による銀行強盗犯11人の虐殺事件で、銀行強盗犯として拘留中だったクラトン・バレレンと呼ばれる犯罪シンジケートの構成員を警官が手錠をかけたまま射殺したと同僚の警官から告発されたものである。この事件に関して警察幹部4人による射殺の命令があったと言われ、上院での証人喚問などが行なわれた末、10月にはオンブズマンが幹部4人を含む27人の警察官を訴追した。もう一つは10月に元バタアン州警察本部長が自らの解任をきっかけに、警察幹部がフエテンと呼ばれる違法賭博に関与しているとの告発をしたことであった。その後、下院議員、上院議員を巻き込んでフエテンへの警官、政治家の関与がマスコミなどによって取り上げられることになった。

和平交渉の展開と反政府勢力の動き

政権誕生直後から開始された反政府勢力との和平交渉は、軍内部の反政府グループとの間で決着をつけることはできたが、その他のグループとの交渉は依然として継続中、あるいは中断を余儀なくされている。

軍内部の反政府グループはマルコス政権期の国軍改革運動の流れをくむ愛国革命同盟（RAM）とマルコス忠誠派（Atlas）であるが、これまでこれらはエドガルド・アベニナ元准将のもとで共同で政府と交渉に当たってきた。昨年8月にすで

にいくつかの点で双方は合意に達していたが、今年5月にAtlasのメンバー364人の特赦が認められ、リーダーのホナサン元大佐の上院当選をはさんで、最終的には10月に政府との間に和平協定が結ばれた。これによってRAM=Atlasはラモス政権との敵対関係を最終的に解消した。

共産主義勢力に関しては、民族民主戦線（NDF）と政府の間で双方の交渉パネルメンバーの安全を保障する協定が2月に結ばれ、6月に本格交渉が開始される予定であった。しかし、交渉前に国家警察に逮捕された新人民軍（NPA）ピコール地域司令官ソテロ・リリャマスに関し、NDFはリリャマスが交渉パネルメンバーだとして、彼の逮捕は協定違反だと主張した。一方、政府はリリャマスがメンバーとは事前に知らされていないとし、結局、この問題に関してNDFと政府との間で決着がつかず交渉は流れてしまった。

イスラーム勢力とは、モロ民族解放戦線（MNLF）との間で、第3回交渉が11月にジャカルタで開催された。これまでいくつかの点ですでに妥協を見いだしてきた両者であったが、今回の交渉では最大の難問である自治政府の設立問題をめぐって合意が形成されなかった。MNLF側があくまで1976年のトリポリ協定で合意された13州による自治政府の即時設立を強く要求したのに対して、政府側は現行憲法の手続きの尊重を主張し、住民投票なしでは自治政府は設立できないとした。MNLF兵士の国軍への編入問題も解決を見なかった。結局、第4回交渉を開催することで合意し、問題を先送りにした形となった。その後、政府与党であるラカスはMNLF議長ヌル・ミスアリをムスリムミンダナオ自治区知事選（96年予定）に公認候補として出す用意があったとしたが、ミスアリはこれを拒否した。

このような和平交渉の動きのなかで、反政府運動は以下のような展開を見せている。軍関係に関しては、すでにラモス政権成立以降クーデタを再び起こすほどの資金力も人材もなかったと見られるが、指導者であるホナサン元大佐が上院議員に当選したことで、ますます合法的枠組内での政治運動に転化している。共産主義勢力は1993年の大規模な分裂以降、勢力の減少に歯止めがかからない。最盛期2万6000人近くいた新人民軍は現在6000人程度と国防省は見ている。また、党内派閥も、(1)ホセ・マリア・シソン議長を指導者とする中央委員会主流派、(2)フィレモン・ラグマンを中心にマニラ・リサール地域委員会、アレックス・ボンカヤオ・ブリゲード（ABB、都市ゲリラ部隊）、その他の左翼グループで構成されるサンラカス、(3)リカルド・レイエス（元党書記長）、ロムロ・キンタナール（元NPA最高司令官）らを中心としたシグラヤの三派に分かれた形となり、シソン派と他

の二派との対立は依然として大きく、左翼運動の主導権を争っている。反主流派はサンラカスとシグラヤであるが、両者の違いは前者が合法的闘争とともに都市部でのテロなど、非合法・暴力的手段の行使を容認しているのに対し、後者は合法的な闘争をもっぱら主張している点にある。人員規模の面から言えば、サンラカスの方が大きいと見られている。イスラーム教徒勢力については、MNLFの指導力の低下が指摘されており、MNLFから脱落したグループがアブサヤフと共同戦線をはるようになってきている。アブサヤフ自身は誘拐を繰り返しており、4月には南サンボアンガ州のイビルを約200人で襲撃し、町を焼き払って50人の死者を出すという事件を起こした。なお、もう一つのイスラーム勢力のモロイスラム解放戦線(MILF)は、コタバト市において94年末より政府軍と緊張関係にあったが、1月に停戦協定が結ばれ平静を保っている。

経

済

目標を下回りながらも安定した成長の伸び

政府の1995年のGNP成長率目標は当初6.5%であったが、コメ不足や台風の被害などを鑑みて、NEDAのハビト長官は目標率を6.0%としていた。実際の伸び率は5.7%でこの目標率を下回ることになったが、前年の5.3%と比べるとこれを上回っており、計画どおりとはいかなかったとしても成長は安定したペースで進んでいるといっていよう。一方、GDP成長率は4.8%でこれも前年の4.4%を上回った。

成長のプラス要因は第1に工業部門の伸びにあるといえる。工業部門の1994年の成長率が5.8%であったのに対して、95年は7.3%の数字を示している。なかでも特に製造業の成長が注目され、前年の5.0%から95年には6.9%の成長率を示した。前年までは、エネルギー部門と建設部門の成長が全体の成長率を支えていたのに対して、95年の製造業の好調は、インフラ整備の進展とそれに基づいた本格的な経済成長の開始を意味するととらえられる。製造業のサブセクターを見ると、いずれの分野も順調な成長を果たしているが、特に顕著な伸びを見せているのは基礎金属産業(26.8%)、紙関連産業(23.8%)、輸送機器(21.6%)などである。一方、サービス部門も全体で4.9%の伸びとなったが、特に金融部門が、金融自由化や預金準備高の軽減、比較的低い利率などの影響で、7.3%の伸びを示しているのが注目される。また、通信産業は11.2%の伸びを記録しており、この分野

における自由化の推進が、こうした状況を作り出したといえるだろう。

これに対して、成長にブレーキをかけたのは農業部門の不振である。1994年の2.6%という成長率に対して95年は0.9%しか達成できなかった。主な原因は上半期のミンダナオとビサヤにおける干ばつと下半期にビサヤとルソンを襲った大型台風による農作物の被害だと考えられる。

需要面でみると、商品輸出が前年比で13.8%増となっており、輸出の好調が成長の中心となっていることがわかる。個人消費の伸び率は3.8%で、前年の伸び率3.7%とあまり変わらず、政府消費は3.6%の伸びで前年の6.1%と比べ若干落ち込んだ。また、資本形成も前年の8.7%の伸びに比べ3.5%の伸びにとどまった。

投資について見ると、投資委員会（BOI）承認プロジェクトベースで1～10月の総計は2710億ペソとなり、前年同期と比べて19.7%の減少となっている。投資減少の最大の原因は、前年の電力危機解消のためのエネルギー部門への大量の投資が一段落したためと見られる。1995年のエネルギー関連部門を除く領域への投資は2228億2000万ペソで、これはむしろ前年同期と比べて27.6%の増加を示している。また、輸入資本設備に対する拡大付加価値税適用前の94年にかけ込みの投資が多かったことが総額での減少を生みだしているとの指摘もされている。いずれにしても投資総額の減少は投資の停滞傾向を示すものではないといえよう。

貿易に関しては、輸出入ともに増加しているが、一方で、赤字の拡大がさらに進んだ。1995年の貿易赤字は93億7800万ドルで、前年に比べ19.5%増加している。これは輸出が総額173億7100万ドル（前年比28.8%増）と順調に伸びているのに対し、輸入が総額267億4900万ドル（同25.4%増）と輸出を上回って増加したためである。

また、政府の財政状況は、1995年12月時点で102億ペソの黒字を記録したが、これは目標額155億ペソに53億ペソほど届かなかった。これに関しては、民営化の進行状況が当初の予定より遅れていることが主な原因として指摘されている。

農業部門の不振とインフレ

1995年のフィリピン経済において最大の危機は、コメ不足であった。長く続いた干ばつと台風による洪水が直接の原因となって、95年の1～9月の粳米の生産量は前年同期と比べ2.5%の減少であった。特にイロコス、カガヤン、中部ルソンなどの地方が打撃を受けた。しかし、供給と需要のバランスはこの減少幅以上に崩れた。こうした状況が発生した理由として、コメの供給（備蓄と輸入を含めて）状況が前年に比べて悪化したことと、政府が第3四半期にマニラ首都圏において

米価の統制を行ない、そのためコメ流通業者の買い占めに拍車がかかったことが挙げられる。コメの供給に問題が出始めたのは7月以降で、これに農業省や国家食糧公社が適切な対応策を講じなかったこともあって、9月頃混乱は頂点に達した。95年に輸入したコメの総量は58万5000トにも及んだ。

また、コメ以外にも砂糖キビとトウモロコシの生産も減少したことも農業部門全体の不振の原因となっている。1～9月で砂糖は前年同期比で35.7%、トウモロコシも同じく0.2%の減少を記録した。トウモロコシは飼料として使われるため、鶏肉、豚肉などの価格上昇を引き起こした。農業が全体的にこうした問題を引き起こした背景には、天候以外にも農業用地の工業用地への転換が進んでいること、灌漑設備や道路等のインフラの不備などがあると見られており、また、2.3%という高い人口増加率による需要の急速な増加が問題を一層を深刻なものにしていると考えられる。

こうした農業部門の不振は農産物の価格上昇を引き起こし、結果としてインフレ率を大きく引き上げてしまった（通年で9.0%）。表2は月別にインフレ率を表したもののだが、前年より一桁を維持し安定傾向にあったインフレ率が、9月以降再び二桁に押し上げている。これを月ベースの物価上昇率で見ると、9月の3.1%が最も高く、この時期が物価上昇の頂点だったことを示している。しかしながら、その後10月、11月とどうにか月ベースでは上昇率が若干の低下、あるいは横這い傾向を見せているため、インフレのピークはほぼ過ぎたと思われる。

なお、主要農産物のなかで唯一好調だったのはココナッツで、1～9月において前年同期比7.4%の増加を見せている。フィリピン・ココナッツ公社の肥料供給計画や植林計画が順調に進んだのと、上半期の天候がココナッツ生産にとって恵まれたものであったことが要因として挙げられている。

自由化政策の推進

経済自由化については1995年においてもラモス政権の経済政策の柱として取り組まれた。金融部門に関しては94年の5月に制定された外国銀行参入・事業範囲自由化法（共和国法第7721号）に沿って、まずフルバンキング業務を行なう支店を開設する外国銀行10行の参入が2月に認可された。国別の内訳はオランダ、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、シンガポール、中国、タイ、アメリカが1行ずつ、日本だけ東京銀行と富士銀行の2行となっている。金融自由化の目的としては、フィリピン国内の金融システムを競争力のあるものに強化

するため、外国からの直接投資を誘致するため、また、世界の金融センターとのリンクを強めるための三つが考えられている。

もう一つの自由化の進展は貿易の領域で見られた。貿易および関税に関する一般協定(GATT)やASEAN自由貿易地域(AFTA)のスキームに合わせて、輸入関税の引き下げスキームが行政命令として大統領府によって出された。関税はマルコス政権期に制定された関税法(大統領令第1464号)が規定しているが、石油、石油化学製品、鉄鋼、自動車などの工業部門については7月に出された行政命令第264号によって、また、農業部門および一部の工業部門(銅製品、コンピュータ・ソフトウェアなど)に関しては12月に出された行政命令第288号によって引き下げが示された。前者は、2003年までに関税率を輸入原材料に関して3%、製品に関しては10%に下げ、2004年までにはすべての製品に対する関税率を5%以下にするというものであり、後者は、対象品目別それぞれに異なる率であるが、1998年と2000年の二段階で関税を引き下げるというものである。

経済自由化の問題で議会において大きな焦点となったのは石油産業であった。石油産業自由化の中心柱は、輸入関税の引き下げとともに、現在ペトロニ、シェル、カルテックスの三社によって占められているフィリピン石油産業に新たな会社の参入を促進し、また、一方で、市場をベースとする価格決定のメカニズムを確立しようというものである。新しく招集された第10議会において、こうした自由化を促進する法案が上下両院に提案され両院とも可決した。しかしながら、最終的に法律の形を整えるための両院協議会において合意が形成されず、年内の石油産業自由化法の成立は見送られた。

自由化と関連して、政府資産の売却や政府系企業の民営化も継続して推進されたが、政府資産の売却で最も関心を集めたのは、ボニファシオ基地の土地売却であった。マニラ首都圏内の一角にあるボニファシオ基地は、商業地区であるマカ

表2 月別インフレ率推移(%)

1995年	インフレ率	月別変化
1月	6.2	0.7
2月	4.9	0.4
3月	5.6	0.4
4月	6.2	0.8
5月	6.8	1.2
6月	7.2	1.2
7月	7.4	1.0
8月	8.1	1.9
9月	11.3	3.1
10月	11.0	-0.3
11月	11.0	0.0
12月	10.9	n.a.
年平均	9.0	

(出所) *Business World*, Dec. 12, 1995. ただし12月と通年のインフレ率は、National Statistical Coordination Board, *Economic Indicators*, January 1996.

ティ市と隣接しており、今回売却された土地の広さは117畝におよぶ。フィリピンの伝統的財閥アヤラ・グループや華人企業家ゴコンウェイが入札に参加するなかで、390億ペソという高値で落札したのは香港のファースト・パシフィック社の子会社メトロ・パシフィック社を中心とするグループであった。ファースト・パシフィック社はインドネシアのサリム・グループの会社であり、ボニファッショ基地の落札は東南アジア華人の積極的なビジネス展開を代表するものとなった。

政府所有株の売却では、公務員年金保険システム（GSIS）が所有するマニラ・ホテル株の売却も行なわれ、マレーシアのレノン社のグループが総額6億7320万ペソで落札した。これによってマニラ・ホテル株のうち51%がレノン社の所有となった。しかし、これに対しては、フィリピン国内の企業から国内企業に優先権が与えられるべきだとの訴訟が提起され、10月には最高裁が株売買に関して一時停止命令を出した。これによって裁判が確定するまで株の売却が延期されることとなった。1993年にサウジアラビアのアラムコ社へ売却されたフィリピン国営石油会社所有のペトロロン社株に関しても同様の裁判が起こされており（これに関しては11月に売却有効の最高裁判決）、こうした政府系企業の株公開に関する頻繁な訴訟提起は民営化そのものや外国からの投資に対して悪影響を及ぼすとの懸念がなされている。

また、ロサリオ・ロペス証券取引委員会委員長が辞任を前提とする休職を強いられた事件も経済自由化の観点から注目に値する。ロペス委員長は証券取引委員会の証券市場に対する統制のための権限強化を指向していたと考えられ、こうした姿勢が規制緩和を求める財務省と対立したため、今回の辞任騒動につながったと見られている。

税制改革の進展

経済自由化と並んで、税制改革は政権の最優先課題となっている。税制改革の目的が歳入の拡大を目指すものであることは言うまでもないが、財務省は包括的税制改革計画を策定し、その立法化に務めている。財務省の指摘するフィリピン税制、特に所得税の問題点は(1)課税対象者が少ないこと、(2)非課税部分が多いこと、(3)税制優遇措置が寛容すぎること、(4)直接税の割合が少ないこと、などであり、こうした問題の改善のために所得税制度の免除規定の見直しなどが試みられている。加えて、議会では酒・タバコなどへの物品税導入も検討されている。しかし、これまでのところまだこうした税制改革案は議会での審議の最中であり、

本格的な改革は1996年以降に持ち越されている。唯一、注目されるのは、93年に制定されながら、最高裁の一時停止命令が解除されなかったために施行されなかった付加価値税適用範囲拡大法（共和国法第7716号）が、10月の一時停止命令解除により96年1月1日より施行されたことである。これによって政府の税制改革に一つ弾みがついたといえよう。

対 外 関 係

貿易・投資拡大を目指す活発なラモスの外遊

就任以来、1992年に2回、93年に7回、94年に5回と積極的に諸外国を訪問しているラモス大統領は、95年も合計6回の外遊を行なった。そのいずれも基本的には貿易拡大と投資誘致を目的としたものであり、11月時点での大統領府の報告では、就任以来ラモス大統領の外遊において合意された事業総数は102件、総額178億4100万ドルに上るとされる（そのうち71億3300万ドルが実行）。政権はこうした経済効果の宣伝に務めているが、一方では、ラモスが国内不在の際に、シンガポールでのフィリピン人メイド死刑事件やコメ不足問題の深刻化、台風による大規模な被害などが発生し、また、外遊そのものの費用が多すぎるのではないかなどの批判も起きている。

南シナ海領有権問題

スプラトリー諸島領有権をめぐる関係6カ国の主張は平行線をたどったままであるが、2月以降、フィリピンと中国の対立が急速に激化した。中国がスプラトリー諸島全体の領有権を主張しているのに対して、フィリピンはその一部をカラヤーン諸島として領有権を主張をしているが、このカラヤーン諸島のミスチーフ礁に中国が施設を建設したことが明らかになったのが対立激化のきっかけだった。フィリピン海軍は2月から3月にかけてカラヤーン諸島内に設置されていた中国の標識を爆破し、3月25日には、カラヤーン諸島に入ってきた中国の漁船4隻を拿捕、乗組員を拘束するという措置をとった。この間、3月20日～22日に北京において両国外務省の次官級会談が持たれたが、結局物別れに終わった。その後も5月に外国人ジャーナリストを乗せたフィリピン海軍の艦船が紛争領域内で中国側の艦船に航行を妨害される等の事件が発生し、4月に杭州で開かれたASEAN各国の外務次官を交えた会議でも結論は出なかった。8月になってようやくマニ

ラにおける両国の外務次官同士の協議で、双方がこの問題に関する行動基準の設定に合意したことで、一応の決着がついた形となった。これは国際法の遵守と武力排除を原則とするものだったが、具体的な問題である中国が建設したミスターフ礁内の施設に関しては交渉は棚上げされたままとなっている。

コンテンプラクション事件

スプラトリー諸島の領有権問題と並んで、あるいはそれ以上に外交関係の緊張を高めたのがシンガポールにおけるフィリピン人メイド死刑事件であった。1991年にシンガポールにおいてデリア・マガというフィリピン人メイドと彼女が世話をしていた4歳の少年の二人が殺害された事件で、同じフィリピン人メイドのフロア・コンテンプラクションが犯人として逮捕され、裁判で死刑判決が下された。裁判ではコンテンプラクションの故郷に送る荷物をめぐるコンテンプラクションとマガの口論が殺害の原因だと認定されたが、95年になって第3のフィリピン人メイドが、真犯人は死亡した少年の父親であり、入浴中に少年が癲癇によって死亡したことに憤慨してマガを殺害したのだと証言した。この証言がフィリピン国内に伝わるにつれ、コンテンプラクションに対する同情がわき起こり、フィリピン政府はシンガポール政府に対して死刑執行の延期を要請し、新証言に関する調査をするよう要請した。これに対して、シンガポール政府は新証言の信憑性は疑わしいとし、当初の予定どおり3月17日に死刑を執行した。

死刑の執行に対し、フィリピン国内ではシンガポール政府とともに、適切な対応をしなかったとしてラモス政権に対しても激しい批判が投げかけられた。5月に中間選挙を控えて野党はこの機会を最大限利用しようとし、反政府左翼グループのサンラカスもシンガポールの国旗を焼くなどの抗議行動に出た。与党議員のなかでも、選挙の有利な展開を考え、この問題に関して野党と同調する者も多く出現した。ラモス大統領はこうした状況に対し、中間選挙への影響を憂慮し、事件に関する調査委員会（エミリオ・ゴンカヤオ元最高裁判事が委員長）を設置して、仮にシンガポール政府に不当な点があればシンガポールとの外交関係の断絶も考えるとの強気の発言をした。また、駐シンガポール大使を召還し、大使館を領事館に格下げし、シンガポールへのメイドの派遣を中止させ、空軍機をシンガポールに派遣して希望するフィリピン人を帰国させた。予定されていたフィリピン国軍参謀総長のシンガポール訪問も中止、加えて議会に対し海外雇用労働者保護法の制定を要請した。さらに、事件の責任を負って、ロムロ外務長官とコンフェッ

ソール労働雇用長官が解任された。

その後、シンガポール政府とはマガの遺体検死を再度行なうことで合意し、4月にシンガポールの検死官がフィリピンに派遣され遺体の検分を行なった。この際、シンガポール側とフィリピン側の検死結果は対立する見解を示していたが、7月に第三者としてアメリカの専門家が検死を行なうことになり、その結果、シンガポールの検死結果が支持された。フィリピン政府はこれを受け入れ、対立に幕が引かれることとなったが、問題決着の背景には、この時点ですでに中間選挙も終了し与党の圧勝が確定しており、また、いつまでもASEAN内の重要国であるシンガポールと事を構えるのはマイナスであるとの判断があったと見られる。

1996年の展望

コメ不足とインフレがほぼ落ちつきを取り戻したなかで、1996年のラモス政権の課題の中心が従来からの政策である税制改革と経済自由化であることは変わらない。特に、95年が選挙の年であったがゆえ進展の見られなかった税制改革問題の取り組みが本格化することが見込まれる。しかし、これに対しては広範な反対運動も予想され、まずは、1月1日施行の付加価値税適用拡大の行方が注目される。また、石油産業を中心として経済自由化もさらに進めなければならず、関連法案の立法化が大きな課題となろう。関連して、民営化の進展も重要である。

こうした課題を抱えながら、外交的にはラモス政権成立以来最大のイベントとして、APEC非公式首脳会議がスービックで11月に開催される。貿易・投資の拡大を狙う政府は、この機会を最大限利用すべく全力で準備を進めることになるだろう。回復しつつあるフィリピンを国際社会に印象づけるには最も望ましい機会であり、また、国民の関心を一つに集中させる意味でもその重要性は非常に高い。

国内政治では、和平交渉をさらに進めることが重要課題ではあるが、特に南部フィリピンのアブサヤフを中心とするイスラーム教徒過激派への対処が最も力点の置かれるところとなる。また、政権の足下を揺さぶる警察の不祥事の徹底した取締りなどは、国民からの信頼を回復するために不可欠であり、一層の取り組みが期待される。

(川中 豪／動向分析部)

1月6日 ▶ボニファッショ基地の土地売却、香港のファースト・パシフィック社（インドネシアのサリムグループ系）の子会社メトロ・パシフィック社によって落札。

13日 ▶ローマ教皇ヨハネ・パウロ2世、来訪（～16日）。

25日 ▶議会選挙審査委員会、ジョーカー・アロヨ下院議員に対し1992年選挙の当選無効を決定。落選したアグスト・シユエコが訴えていたもの。7月17日に最高裁で当選有効と判決。

28日 ▶マハティール・マレーシア首相来訪。パンガシナン州のプロトン社工場開設式に出席（～29日）。

29日 ▶政府軍とモロイスラム解放戦線（ MILF）、停戦協定締結。コタバトの灌漑施設建設現場から共に撤退。

30日 ▶ルシオ・タン、カルロス・ドミンゲスに代わりフィリピン航空の会長に就任。

2月6日 ▶宗教グループによる組織投票許容の法案、上院で破棄される。

8日 ▶フィデル・ラモス大統領、中国の艦船がカラヤン諸島海域で領海侵犯しているとして、中国政府を非難。

10日 ▶クリスチャン・モンソドに代わりベルナルド・パルドが選挙委員会委員長に就任。

13日 ▶金融自由化に伴い、国内参入を認められた外国銀行10行が決定。邦銀では東京銀行と富士銀行。

15日 ▶オン・テンチョン・シンガポール大統領来訪（～19日）。

23日 ▶国軍近代化法（共和国法第7898号）にラモス大統領署名。

25日 ▶政府と民族民主戦線（NDF）の間で和平交渉の際の安全通行特権に関する協定成立。

28日 ▶政府、1994年のバリクラブにおける

6億ドルの債務繰り延べをキャンセル。

3月1日 ▶マスバテ州選出のティト・エスピノーサ下院議員、議会議事堂近くで暗殺される。

3日 ▶比例代表選挙法（共和国法第7941号）にラモス大統領署名。

5日 ▶コラソン・アルマ・デレオン社会福祉開発長官、公務員委員会委員長に転任。後任にはリナ・ライゴ次官が昇格。

▶ラモス大統領、中東、ヨーロッパを訪問（アラブ首長国連邦、オランダ、トルコ、イラン、デンマーク、イギリス）。12日にはコペンハーゲンでの社会開発国際サミットで演説。17日帰国。

15日 ▶アントニオ・アラゴン、国家捜査局長に就任。

17日 ▶シンガポールでフィリピン人メイド、フロア・コンテンブラション、死刑に処される。

19日 ▶4月に予定されていたゴー・チョクトン・シンガポール首相の来訪が延期。

20日 ▶スプラトリー諸島問題に関して中国と交渉開始。フィリピン政府は中国の建造物撤去を主張（～22日）。決着つかず。

▶シンガポールでのメイド死刑問題に関して、エミリオ・ガンカイコを委員長とする調査委員会設置。

22日 ▶ラモス大統領、駐シンガポール大使を召還。また、メイド死刑に関して不正が判明したときはシンガポールとの国交を断絶すると言明。

23日 ▶メイド死刑事件に関し上院に駐シンガポール大使と領事が喚問される。

24日 ▶左翼系グループのサンラカス、メイド死刑に関しシンガポール政府への大規模な抗議行動を起す。

25日 ▶フィリピン海軍、カラヤン諸島領

域において中国漁船拿捕。また、中国の設置した標識を爆破。

4月4日 ▶約200人のアブサヤフ、南サンボアング州のイビルを襲撃。約50人が死亡。

6日 ▶ガンカイコ委員会、メイド死刑問題に関する報告書をラモス大統領に提出。

17日 ▶ロベルト・ロムロ外務長官、シンガポールでのメイド死刑事件に関連して辞任。後任には駐日大使のドミンゴ・シアソン。

22日 ▶カバナトゥアン市長ホノラト・ベレス、ヌエバ・エシハ州知事トマス・ホソンの側近によって暗殺。

30日 ▶スービック国際空港開港。フェデラル・エクスプレス社などが乗り入れ。

5月6日 ▶ニェベス・コンフェソール労働雇用長官、メイド死刑事件に関連して辞任。後任にはホセ・ブリリャンテス次官が昇格。

8日 ▶上下両院および統一地方選挙実施。

20日 ▶官房長官テオフィスト・ギンゴナ、司法長官に転任。後任にはラカスのスポークスマン、ルーベン・トーレス。

22日 ▶警察高官4人に対し、拘留中の銀行強盗犯11人を殺害した容疑で上院が調査開始。

29日 ▶1990年国連移民労働者・家族人権保護会議条約が上院で批准。

▶政府とマルコス忠誠派軍人グループ（Atlas）、特赦の覚書調印。364人に特赦。

6月5日 ▶銀行強盗犯殺害事件に関して国家警察調査開始。

▶エスピノーサ下院議員暗殺事件に関連して、マスバテ選出下院議員アントニオ・コラ9人が訴追される。

7日 ▶国家水資源危機対策法（共和国法第8041号）および移民労働者・在外フィリピン人法（同第8042号）にラモス大統領署名。

18日 ▶ヘスス・シソン報道長官辞任。後任にヘクトール・ビリヤヌエバ。

21日 ▶アンヘル・アルカラに代わってビクター・ラモスが環境天然資源長官に就任。

23日 ▶アントニオ・アラゴン国家捜査局長が急死。マリアノ・ミソン局次長が代行。

25日 ▶政府とNDFの和平交渉ブルッセルで開始。だが、5月17日に逮捕された新人民軍（NPA）ピコール地区司令官ソテロ・リリャマスの釈放問題で暗礁。NDFは交渉を拒否。

27日 ▶ロムロ前外務長官、フィリピン長距離電話会社（PLDT）の会長に就任。

29日 ▶ビセンテ・カルロス観光長官が辞任。後任にエドワルド・ピラビル。

7月4日 ▶ホセ・デベネシア、議院内閣制導入のため憲法制定会議招集法案を下院に提起。

7日 ▶保健長官代行ガルベス・タンに代わりヒラリオン・ラミロが保健長官に任命される。

▶国際通貨基金（IMF）、フィリピン経済が良好なため、インフレ率、マネーサプライ等の目標緩和を承認。

14日 ▶シンガポールでのメイド死刑問題に関してアメリカの検死専門官はシンガポール政府の検死報告を支持。

17日 ▶アントニオ・ヘンソンに代わって、クラーク開発公社総裁に退役将軍のロメロ・ダビッドが就任。

20日 ▶税制改革法案まとまる。法人税の対象拡大、個人所得税の簡素化と免除の縮小、物品税の包括的修正、免税措置や投資優遇措置の縮小などを内容とする。

22日 ▶下院規則改正。従来の副議長職（speaker pro tempore）を廃止し、3人の副議長職（deputy speaker）を設置するとともに、議長から副議長への部分的権限委譲。また、新しい特別委員会を13増設し、下院委員会は合計45となった。

▶関税引き下げのための行政命令第264号がラモス大統領により発布。1978年関税法(大統領令第1464号)の工業部門の修正で、2003年までに関税率を原材料で3%、加工品で10%にし、2004年以降はすべて0~5%にするというもの。

24日 ▶第10議会開会。上院議長にエドワルド・アンガラ、副議長にレティシア・シャハニ、与党院内総務にアルベルト・ロムロ、野党院内総務にエルネスト・マセダ選出。また、下院議長にデベネシア、下院副議長にラウル・ダサ、シメオン・ダトゥマノン、ヘルナンド・ペレス選出。

▶ラモス大統領、第10議会開会に際して施政方針演説。貿易自由化を通じた持続的成長を前提とし、(1)国際的な競争力獲得、(2)選挙制度改革、(3)犯罪の封じ込め、(4)貧困問題の解決、(5)自立の実現、(6)政府の質と信頼の向上の6点を課題として提起。また、4155億ペソの予算案を提案。

8月2日 ▶労働組合「五月一日運動」(KMU)議長ロランド・オリアア(1986年暗殺)の殺害容疑者逮捕。元フィリピン警察軍将校。

7日 ▶証券取引委員会の委員4人、ロサリオ・ロベス委員長との対立がもとで辞任。

10日 ▶ロベス証券取引委員会委員長、辞任を前提の休職。後任には代行として先に辞任したペルフエクト・ヤサイ委員。

11日 ▶政府、スプラトリー諸島問題に関し、中国と軍事衝突回避を柱とする行動基準協定に合意。

16日 ▶ラモス大統領、ニュージーランド(~18日)、オーストラリア(~23日)訪問。

28日 ▶アンガラ、上院議長から解任される。後任はネプタリ・ゴンサレス。アンガラは野党院内総務に。

9月1日 ▶アンガラ、上院での新しい多数

派に対抗して、6人の上院議員で「良心的ブロック」を形成。

5日 ▶マセダ上院議員、上院憲法改正委員会委員長を辞任。後任には10月26日にミリアム・ディフェンサー・サンチャゴが就任。

6日 ▶上院アンガラ派、憲法改正反対の立場を表明。

7日 ▶セシリア・ムニョス・バルマ元最高裁判事、ホセ・アブエバ元フィリピン大学総長ら憲法改正反対のグループを結成。

8日 ▶ラモス大統領、1995年公共事業法に署名。

▶フィリピン、IMFの14条国から8条国に。

12日 ▶最高裁、イメルダ・マルコスの下院議員当選有効と判決。

14日 ▶デベネシア下院議長、下院幹部会は経済開発関連法案の審議を優先するため憲法改正論議を凍結したと言明。

16日 ▶アラブ首長国連邦でフィリピン人メイド、サラ・バラバガン、雇い主殺害で死刑判決を受ける。

20日 ▶下院憲法改正委員会で憲法改正問題に関する公聴会開始。デベネシア下院議長は翌日、中止を要請。

24日 ▶ラモス大統領、ココナッツ税基金は公的資金と言明。

10月1日 ▶ラモス大統領、マレーシア訪問(~2日)

6日 ▶カルロス・サウル・メネム・アルゼンチン大統領が来訪(~8日)

10日 ▶レイモンド・ハルケ退役准将、ネグロスでNPAへの参加を宣言。

12日 ▶元バタアン州警察本部長エルノラ・ベルナルディノが警察幹部の違法賭博関与を告発。

13日 ▶政府と愛国革命同盟(RAM)、最終的な和平協定調印。RAMメンバー5000人に

特赦。

14日 ▶政府、ウエスティンハウス社と1億ドルでフィリピン市場参入禁止解除の取り決め。12月18日には国营電力会社(Napocor)がウエスティンハウス社製品購入禁止を解除。

16日 ▶ラモス大統領、ハワイ経由でコロンビア訪問(～23日)。非同盟諸国会議参加。引続き、アメリカ訪問(～26日)。国連50周年式典参加、バングラデシュ、チリ、中国、コスタリカ、イスラエル、タイの首脳と会談。

18日 ▶最高裁、マレーシアのレノン社へのマニラホテル株過半数の売却に一時停止命令。

19日 ▶下院の公共秩序安全委員会でロリト・ゴレス下院議員が中部ルソンの12人の違法賭博元締めを明らかにする。

24日 ▶国家食糧公社(NFA)、買い手が混乱していることを理由にコメの直販所閉鎖。翌25日、ラモス大統領、再開を命令。

26日 ▶フィリピン、世界貿易機関(WTO)の常任委員会メンバーに。

28日 ▶ラモス大統領、NFA総裁ロメオ・ダビッドを解任。農業次官のジョー・マリー・ゲロチを総裁代行に任命。

30日 ▶最高裁、付加価値税適用範囲拡大法(共和国法第7716号)に関する一時停止命令解除。1996年1月1日より施行。

▶アラブ首長国連邦で死刑判決を受けていたフィリピン人メイド、第3審で減刑。

11月7日 ▶フィリピン国营石油会社(PNOC)所有のペトロニ社株のアルマコ社への売却に関して、最高裁、合法の判決。

8日 ▶スプラトリー諸島問題に関して、ベトナムと主権問題に絡ませず国際法に則って解決することで合意。

14日 ▶NFA、コメ買い占め取締開始。買い占め米を押収し、売却。

16日 ▶ラモス大統領、アジア太平洋経済協

力会議(APEC)出席のため訪日(～19日)。

20日 ▶エドワード・フレイ・ルイス・タグレ・チリ大統領、来訪(～21日)。

21日 ▶オンブズマン、銀行強盗犯殺害事件に関連して4人の幹部と23人の警官を訴追。

27日 ▶ジャカルタで政府とモロ民族解放戦線(MNLF)の第3回和平交渉(～12月1日)。暫定自治政府設立に関しては先送り。

▶国家警察によるスモークーマウンテンの不法占拠者一斉取締で住民1人死亡。

29日 ▶レ・デュク・アイン・ベトナム国家主席、来訪(～12月2日)。

12月5日 ▶北部ルソンのフガ島開発計画公表。総額250億ドルで華人系企業のアジアワールド社と台湾のトンテックス社の合併。

11日 ▶華人ビジネスマン、NPAの都市ゲリラ部隊(ABB)により殺害。労使紛争が原因。

12日 ▶ラモス大統領、農産物の関税引き下げのため1978年関税法(大統領令第1464号)を修正する行政命令第288号を發布。

13日 ▶ラモス大統領、AFTAの共通効果特惠関税(CEPT)実施のための行政命令第287号を發布。

▶ラモス大統領、ASEAN首脳会議出席のためタイ訪問(～17日)。

16日 ▶ラモス大統領、シンガポールとの国交正常化を宣言。

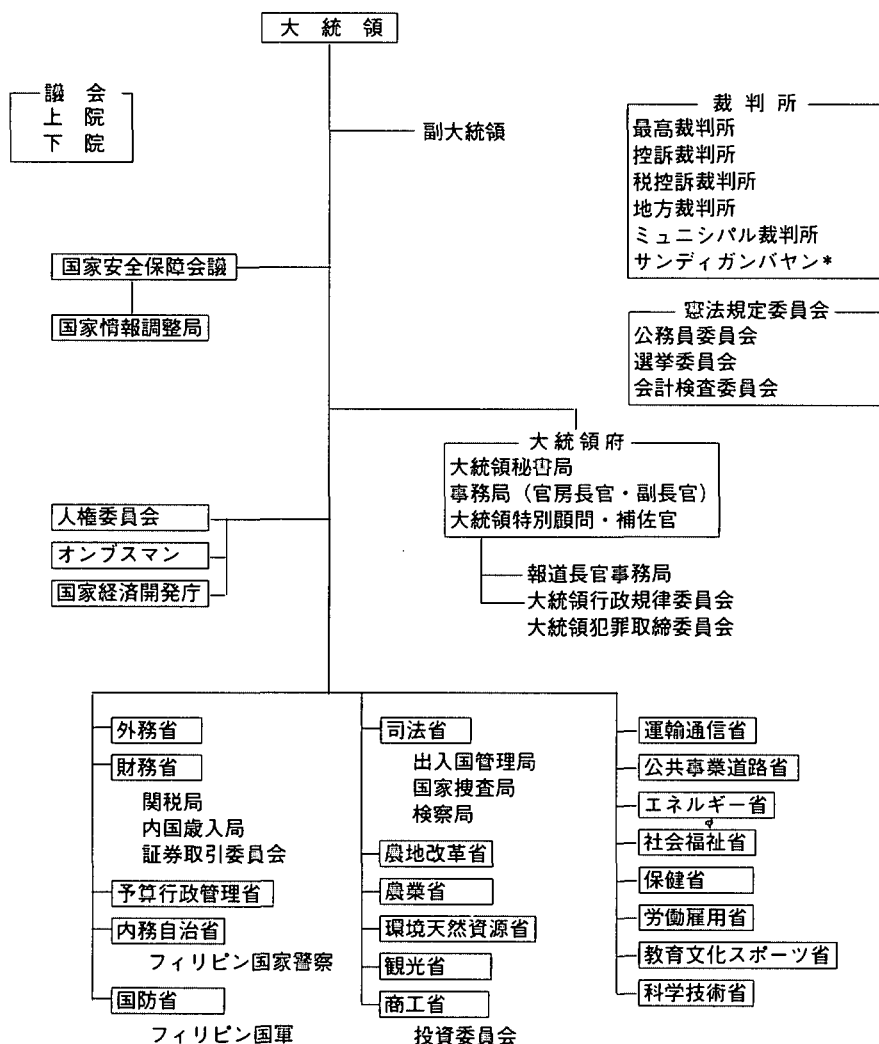
17日 ▶ラモス大統領、タイからカンボジア訪問(～18日)。

20日 ▶フィリピン国立銀行(PNB)の民営化、第3回の株式公開。これによってPNB株全体のうち57%が民間所有となる。

26日 ▶石油産業の自由化に関して議会の両院協議会で合意が成立せず、法律制定は延期。

29日 ▶ラモス大統領、1996年一般歳出法(共和国法第8174号)に署名。総額3948億ペソ。債務支払い項目については拒否権発動。

① 国家機構図 (1995年12月末現在)



(注) 各省には主要局のみ記す。*公務員犯罪に関する裁判所

② 主要人名簿 (1995年12月31日現在)

大統領 Fidel V. Ramos
副大統領 (兼大統領犯罪取締委員会委員長)
 Joseph M. Estrada

大統領側近

官房長官 Ruben Torres
 大統領安全保障顧問 (国家安全保障会議事務局長)
 Jose T. Almonte
 国家経済開発庁長官 Cielito F. Habito
 大統領首席法律顧問 Antonio T. Carpio
 報道長官 Hector Villanueva
 大統領和平政策顧問 Manuel Yan

各省長官

外務長官 Domingo Siazon, Jr.
 財務長官 Roberto de Ocampo
 予算行政管理長官 Salvador M. Enrique
 内務自治長官 Rafael M. Alunan III
 国防長官 Renato S. de Villa
 司法長官 Teofisto T. Guingona
 農地改革長官 Ernesto G. Garilao
 農業長官 Roberto S. Sebastian
 環境天然資源長官 Victor O. Ramos
 観光長官 Eduardo Pilapil
 商工長官 Rizalino S. Navarro
 運輸通信長官 Jesus B. Garcia, Jr.
 公共道路事業長官 Gregorio R. Vigilar
 エネルギー長官 Francisco Viray
 社会福祉長官 Lina B. Laigo
 保健長官 Hilarion Ramiro, Jr.
 労働雇用長官 Jose S. Brillantes
 教育文化スポーツ長官 Ricardo Gloria
 科学技術長官 William Padolina

主要政府機関

国軍参謀総長 Artuto Enrile

国家警察長官 Recaredo A. Sarmiento II
 中央銀行総裁 Gabriel C. Singson
 オンブズマン Aniano Desierto
 人権委員会委員長 Sedfrey A. Ordonez
 大統領行政規律委員会委員長
 Magtanggol C. Gunigundo
 内国歳入局長 Liwayway V. Chat
 関税局長 Guillermo L. Palayno, Jr.
 証券取引委員会委員長 Perfecto Yasay, Jr.
 国家捜査局長 Mariano Mison
 検事総長 Raul I. Goco
 エネルギー規制委員会委員長
 Rex V. Tantiongco
 国家特赦委員会委員長 Manuel Herrera
 基地転換開発公社総裁 Victor A. Lim

憲法規定委員会

公務員委員会委員長 Corazon A. G. de Leon
 選挙委員会委員長 Bernardo P. Pardo
 会計検査委員会委員長 Pascasio S. Banario

議 会

上院議長 Neptali A. Gonzales
 副議長 Leticia R. Shahani
 与党院内総務 Alberto G. Romulo
 野党院内総務 Edgardo J. Angara
 下院議長 Jose C. de Venecia, Jr.
 副議長 (3人) Raul A. Daza
 Hernando B. Perez
 Simeon Datumanong
 与党院内総務 Rodolfo B. Albano, Jr.
 野党院内総務 Ronaldo B. Zamora

司 法

最高裁判所長官 Andres R. Narvasa
 サンディガンバヤン Francis E. Garchitorena

③ 上院議員

非改選議員

Heherson T. Alvarez	(Laban)
Edgardo J. Angara	(Laban)
Neptali A. Gonzales	(Laban)
Ernesto F. Herrera	(Laban)
Orlando S. Mercado	(Laban)
Blas F. Ople	(Laban)
Ramon B. Revilla	(Laban)
Alberto G. Romulo	(Laban)
Vicente C. Sotto III	(Laban)
Freddie N. Webb	(Laban)
Ernesto M. Maceda	(NPC)
Leticia R. Shahani	(Lakas)

改選議員 (得票数順)

1. Gloria Macapagal-Arroyo	(Laban)
2. Raul S. Roco	(Laban)
3. Ramon B. Magsaysay, Jr.	(Lakas)
4. Franklin M. Drilon	(Lakas)
5. Juan M. Flavies	(Lakas)
6. Miriam Defensor-Santiago	(PRP)
7. Sergio Osmeña III	(Lakas)
8. Francisco S. Tatad	(Laban)
9. Gregorio Honasan	(無所属)
10. Marcelo B. Fernan	(Laban)
11. Juan P. Enrile	(LP)
12. Anna Dominique Coseteng	(NPC)

* かっこ内は所属政党。

④ 中間選挙の各選挙ポストと候補者数

	選挙ポスト	候補者数
上院議員	12	28
下院議員	204	620
州知事	76	214
州副知事	76	237

州議会議員	672	2,031
市長・町長	1,605	4,190
副市長・副町長	1,605	4,737
市議会・町議会議員	13,092	48,254
合 計	17,342	60,311

(登録有権者数: 36,398,324)

(注) ミュニシパリティを便宜的に町と訳した。市長・町長の総計のうち、65が市長、1,540が町長。副市長・副町長のポスト数も同様。上院は全議席の半数、下院は部門別代表のポスト11名を除く。

(出所) *Business World*, May 8, 1995; *Philippine Daily Inquirer*, May 8, 1995.

⑤ ラモス大統領支持率動向 (%)

時期	支持	不支持	支持-不支持
1992年 9 月	70	4	+66
12月	68	8	+60
1993年 4 月	73	7	+66
7 月	75	6	+69
9 月	71	9	+62
12月	74	9	+65
1994年 4 月	75	8	+67
8 月	66	11	+55
11月	64	15	+49
12月	66	16	+50
1995年 7 月	51	25	+26
10月	n. a.	n. a.	+ 1

(サンプルは1,200人)

(出所) Social Weather Station.

主要統計

フィリピン 1995年

1 基礎統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人 口 (100万人)	60.10	61.48	63.87	64.26	66.98	68.62	70.27
勞 働 力 人 口	23.86	24.53	25.25	26.18	26.82	27.48	...
消費者物価上昇率(%)	12.2	14.2	18.7	8.9	7.6	9.0	9.0
失 業 率 (%)	8.4	8.1	9.0	8.6	8.9	8.4	...
為替レート(1ドル=ペソ)	20.737	24.311	27.479	25.512	27.120	26.417	25.714

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, December 1995 ; National Statistical Coordination Board (NSCB), *1995 Philippine Statistical Yearbook*.

2 支出別国民総生産 (1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
消 費 支 出	558,053	588,814	599,614	616,846	637,335	658,816	687,564
政 府	53,434	57,042	55,826	55,337	58,746	62,343	64,579
民 間	504,619	531,772	543,788	561,509	578,589	600,106	622,985
総 資 本 形 成	149,310	172,951	143,047	154,252	166,397	180,797	187,164
固 定 資 本	143,804	165,364	141,903	150,974	164,125	176,388	185,680
在 庫 増 減	5,506	7,587	1,144	3,278	2,272	4,409	1,484
財・サービス輸出	213,888	217,865	231,515	241,431	256,451	307,205	349,654
財・サービス輸入	244,590	269,148	266,139	289,273	322,548	369,325	426,978
国内総生産(GDP)	699,448	720,690	716,522	718,941	734,156	766,579	803,740
海外純要素所得	-10,239	3,696	10,297	18,198	12,765	19,768	27,694
国民総生産(GNP)	689,209	724,386	726,819	737,139	746,921	786,347	831,434
G N P 成 長 率 (%)	5.6	5.1	0.3	1.4	2.6	5.3	5.7

(出所) NSCB, *1995 Philippine Statistical Yearbook* ; NSCB, *The National Accounts of the Philippines, CY 1993 to CY 1995*.

3 産業別国内総生産 (1985年価格)

(単位: 100万ペソ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農業・漁業・林業	159,964	160,734	162,937	163,571	167,053	171,472	172,999
鉱 業 ・ 採 石	11,389	11,091	10,770	11,495	11,571	10,763	11,396
製 造 業	179,152	183,925	183,111	179,947	181,289	190,374	203,474
建 設 業	39,878	41,858	35,285	36,261	38,344	41,774	44,492
電気・ガス・水道	18,756	18,674	19,552	19,681	20,255	23,061	26,060
運輸・通信・倉庫	40,243	41,108	41,291	41,870	42,941	44,893	47,453
商 業	102,729	107,428	108,002	109,780	112,479	116,923	123,430
金融・不動産	66,344	70,114	69,356	69,751	71,178	74,019	77,617
行政サービス	33,459	36,405	36,945	37,034	38,062	40,141	41,358
その他サービス	47,534	49,353	49,273	49,551	50,984	53,159	55,461
国内総生産(GDP)	699,448	720,690	716,522	718,941	734,156	766,579	803,740

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル, かつこ内は%)

	1992		1993		1994	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア メ リ カ	3,832(39.0)	2,620(18.0)	4,371(38.4)	3,522(20.0)	5,143(38.1)	3,941(18.5)
日 本	1,745(17.7)	3,086(21.3)	1,827(16.1)	4,037(23.0)	2,035(15.1)	5,188(24.3)
中 国	114(1.2)	184(1.3)	174(1.5)	181(1.0)	164(1.2)	294(1.4)
ア ジ ア NIEs						
韓 国	176(1.8)	697(4.8)	221(1.9)	898(5.1)	292(2.2)	1,107(5.2)
香 港	464(4.7)	721(5.0)	548(4.8)	877(5.0)	651(4.8)	1,113(5.2)
シンガポール	252(2.6)	551(3.8)	379(3.3)	978(5.6)	710(5.3)	1,441(6.8)
台 湾	287(2.9)	960(6.6)	346(3.0)	1,025(5.8)	453(3.4)	1,226(5.7)
A S E A N						
タ イ	98(1.0)	138(1.0)	169(1.4)	171(0.9)	364(2.7)	197(0.9)
マレーシア	128(1.3)	387(2.7)	161(1.4)	356(2.0)	224(1.7)	431(2.0)
インドネシア	40(0.4)	181(1.2)	48(0.4)	341(1.9)	1(0.0)	367(1.7)
ブルネイ	2(0.0)	92(0.6)	2(0.0)	51(0.3)	3(0.0)	35(0.2)
ヨーロッパ5国	1,673(17.0)	1,482(10.2)	1,783(15.8)	1,567(8.9)	2,095(15.5)	1,828(8.7)
そ の 他	1,013(10.3)	3,420(23.6)	1,346(11.8)	3,593(20.4)	1,348(10.0)	4,165(19.5)
合 計	9,824(100.0)	14,519(100.0)	11,375(100.0)	17,597(100.0)	13,483(100.0)	21,333(100.0)

(注) ユーロッパ5国はフランス, イタリア, オランダ, イギリス, ドイツ。

(出所) NSCB, 1995 Philippine Statistical Yearbook.

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
貿 易 収 支	-2,598	-4,020	-3,211	-4,695	-6,222	-7,849	-9,378
輸 出	7,821	8,186	8,840	9,824	11,375	13,484	17,371
輸 入	10,419	12,206	12,051	14,519	17,597	21,333	26,749
貿 易 外 収 支	312	611	1,351	2,879	2,234	3,864	...
移 転 収 支	830	714	827	817	699	936	...
経 常 収 支	-1,456	-2,695	-1,033	-999	-3,289	-3,050	...
資 本 収 支	1,518	1,492	1,794	695	2,244	2,958	...
直 接 投 資	843	480	654	737	599	1,424	...
流 入	961	706	798	1,364	3,394	5,142	...
流 出	118	226	144	627	2,795	3,718	...
中・長期資本	381	406	922	666	2,105	1,349	...
流 入	2,797	4,321	3,613	7,436	4,853	4,324	...
流 出	2,416	3,915	2,691	6,770	2,748	2,975	...
短 期 資 本	-89	19	369	350	-751	316	...
誤 差 脱 漏	383	587	-151	-589	291	-131	...
総 合 収 支	451	-185	1,405	353	-501	168	...

(出所) NSCB, 1995 Philippine Statistical Yearbook ; Manila Chronicle, Feb. 21, 1996.